

# 平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月14日

上場会社名 セイノーホールディングス株式会社  
 コード番号 9076 URL <http://www.seino.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田口 義隆  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務IR部・経理部担当 (氏名) 野津 信行

TEL 0584-82-5023

四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	447,069	5.7	22,550	8.9	23,282	5.1	15,536	11.0
29年3月期第3四半期	423,058	1.9	20,709	2.3	22,147	1.4	14,002	2.4

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 19,366百万円 (18.4%) 29年3月期第3四半期 16,353百万円 (11.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	79.08	76.39
29年3月期第3四半期	70.74	68.38

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	612,819	395,968	63.7	1,982.96
29年3月期	594,263	381,299	63.1	1,912.12

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 390,080百万円 29年3月期 375,198百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		11.00		16.00	27.00
30年3月期		11.00			
30年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期期末及び年間配当金予想額については未定です。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	587,000	3.4	28,000	3.3	28,800	0.4	18,500	1.6	94.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	207,679,783 株	29年3月期	207,679,783 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	10,963,622 株	29年3月期	11,459,026 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	196,459,426 株	29年3月期3Q	197,938,569 株

(注) 期末自己株式数には、セイノーホールディングス従業員持株会専用信託口が保有する当社株式を含めております(30年3月期3Q 763,200株、29年3月期 1,019,800株)。また、同信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(30年3月期3Q 900,690株)。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

四半期決算補足説明資料は、決算発表後、速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

当社は、原則として年間11円の配当金を下限とし、連結配当性向30%を目処とすることを利益配分の基本方針としています。

今期の配当金につきましては、基本方針に基づき、1株当たり11円とする中間配当を実施し、これを含めた年間の配当性向が30%となるよう期末配当を実施する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善、個人消費の持ち直しなどを背景に、緩やかな回復基調が継続したものの、不安定な国際情勢や金融資本市場の影響などもあり、依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要な事業にあたる輸送業界では、労働需給の逼迫による外注費の上昇や人件費の増加など、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、今年度を初年度とする中期経営計画「バリューアップ チャレンジ 2020 ～成長へのテイクオフ～」の達成に向け、各施策を着実に実行し、変革と挑戦を加速させ、当社の企業価値向上に向けて一丸となって邁進してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,470億69百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は225億50百万円（前年同期比8.9%増）、経常利益は232億82百万円（前年同期比5.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、155億36百万円（前年同期比11.0%増）となりました。

当社グループでは、事業内容を4つのセグメントに分けております。各セグメント別の状況は以下のとおりです。

## ①輸送事業

輸送事業におきましては、中期経営計画のもと、少子高齢化による人口減少と労働力不足を見据え「良循環から効率化へ」を戦略ビジョンに掲げ、人員戦力を最大限に活かし効率性を高めてまいりました。具体的には、更なるEDIの推進などによるお客様及び当社の業務の効率化、モーダルシフトの推進などによる最適な輸送方法の選択、発送業務の前倒しが可能となるロジスティクス事業にも積極的に取り組んでおります。

輸送事業の中核会社にあたる西濃運輸株式会社では、利益重視の施策である適正運賃・諸料金・燃料サーチャージ收受の積極的な交渉を継続し行なうとともに、費用の適正管理に努めてまいりました。

一方、東京・大阪間での路線便の複数便体制による定時定配輸送の更なる精度向上に注力するとともに、長距離路線便の一部を鉄道輸送に切り替える取り組みを強化することで、収益の改善と労働時間の短縮や環境負荷軽減につなげております。

この結果、売上高は3,332億75百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益は169億31百万円（前年同期比14.0%増）となりました。

## ②自動車販売事業

自動車販売事業中、乗用車販売におきましては、地域に密着した営業活動に加え、新型車や人気車種を中心としたキャンペーンの展開等により、新車販売台数は前年同期実績を上回りました。また、中古車販売においても、新車販売増加による下取り車の入庫増加によって小売台数を伸ばすことができたことから販売台数は前年同期実績を大きく上回りました。サービス部門はCS向上を重視した車検や整備入庫に加えタイヤ・オイル等の販売の促進も図り、収益の確保に努めてまいりました。

トラック販売におきましては、SUBIC GS AUTO INC.（フィリピン）での販売台数が大幅に増加したこともあり、新車販売台数は、前年同期実績を上回りました。また、車検を中心に整備入庫を促進して入庫台数を増やすとともに中古部品販売にも注力いたしました。

この結果、売上高は766億1百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は40億53百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

## ③物品販売事業

物品販売事業におきましては、燃料や紙・紙製品に代表される物品の販売を行っております。燃料販売における販売単価の上昇や数量増もあり、売上高は238億21百万円（前年同期比16.2%増）となりましたが、販売促進費の増加などにより営業利益は5億93百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

## ④不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、主に都市開発の影響や狭隘化などの理由で代替化措置が図られたトラックターミナル跡地や店舗跡地などを賃貸に供することで経営資源の有効活用に努めております。

売上高は11億96百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は9億43百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

⑤その他

その他におきましては、情報関連事業、住宅販売業、タクシー業、旅行代理店業、建築工事請負業、労働者派遣業などを行っております。

売上高は121億75百万円（前年同期比11.2%増）となり、営業利益は7億93百万円（前年同期比21.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、6,128億19百万円と前連結会計年度末に比べ185億56百万円の増加となりました。営業未収金及び売掛金、投資有価証券が増加したことなどが主な要因であります。負債については、2,168億51百万円と前連結会計年度末に比べ38億86百万円の増加となりました。営業未払金及び買掛金が増加したことなどが主な要因であります。また、純資産については3,959億68百万円と前連結会計年度末に比べ146億69百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

わが国経済の今後の見通しは、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続くものと思われませんが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響が懸念されるなど、先行きに不透明感が残されております。

当社グループの中核事業である輸送業界におきましては、貨物輸送量は生産関連貨物を中心に底堅く推移すると見込まれておりますが燃料価格の上昇に加え、労働需給の逼迫による人件費や外注費の上昇も見込まれ、予断を許さない経営環境が続くものと予測されます。

このような状況の中で、更なる経営効率の向上を図り、一層の利益確保に努めてまいります。

なお、当社グループの通期の連結業績につきましては、平成29年11月10日の第2四半期決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	76,430	78,426
受取手形	7,691	8,298
営業未収金及び売掛金	104,959	111,210
有価証券	21,600	21,600
たな卸資産	12,546	14,143
繰延税金資産	5,209	2,724
その他	4,564	5,982
貸倒引当金	△208	△173
流動資産合計	232,792	242,213
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	91,306	91,318
機械装置及び運搬具(純額)	18,929	19,832
工具、器具及び備品(純額)	2,059	3,289
土地	173,280	175,431
建設仮勘定	1,294	2,609
その他(純額)	3,834	4,313
有形固定資産合計	290,705	296,794
無形固定資産		
のれん	14,698	14,385
その他	3,921	3,841
無形固定資産合計	18,620	18,226
投資その他の資産		
投資有価証券	37,233	40,982
長期貸付金	230	220
退職給付に係る資産	234	2
繰延税金資産	9,984	9,448
その他	5,021	5,474
貸倒引当金	△559	△543
投資その他の資産合計	52,145	55,585
固定資産合計	361,471	370,606
資産合計	594,263	612,819

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	2,685	3,050
営業未払金及び買掛金	42,274	46,324
短期借入金	2,703	3,064
1年内返済予定の長期借入金	676	1,085
未払金	13,830	15,324
未払費用	14,895	10,355
未払法人税等	4,079	1,283
未払消費税等	6,266	6,691
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	—	10,007
その他	19,065	22,156
流動負債合計	106,478	119,345
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	10,015	—
長期借入金	12,192	11,048
繰延税金負債	2,797	3,466
役員退職慰労引当金	1,643	1,435
退職給付に係る負債	73,738	74,676
資産除去債務	2,550	2,958
その他	3,549	3,921
固定負債合計	106,486	97,506
負債合計	212,964	216,851
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,481	42,481
資本剰余金	80,631	80,871
利益剰余金	260,275	270,483
自己株式	△12,554	△11,962
株主資本合計	370,834	381,874
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,573	14,721
土地再評価差額金	△113	△113
為替換算調整勘定	△310	△323
退職給付に係る調整累計額	△6,784	△6,078
その他の包括利益累計額合計	4,364	8,206
非支配株主持分	6,100	5,888
純資産合計	381,299	395,968
負債純資産合計	594,263	612,819

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	423,058	447,069
売上原価	374,690	395,632
売上総利益	48,368	51,437
販売費及び一般管理費	27,659	28,887
営業利益	20,709	22,550
営業外収益		
受取利息	26	14
受取配当金	562	673
持分法による投資利益	180	—
その他	886	835
営業外収益合計	1,655	1,523
営業外費用		
支払利息	177	172
為替差損	17	—
持分法による投資損失	—	573
その他	22	44
営業外費用合計	217	790
経常利益	22,147	23,282
特別利益		
固定資産売却益	252	1,289
投資有価証券売却益	48	283
その他	16	233
特別利益合計	317	1,806
特別損失		
固定資産処分損	140	345
減損損失	19	183
その他	25	9
特別損失合計	185	538
税金等調整前四半期純利益	22,279	24,551
法人税、住民税及び事業税	5,735	7,628
法人税等調整額	2,391	1,411
法人税等合計	8,126	9,040
四半期純利益	14,153	15,510
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	151	△25
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,002	15,536



(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	14,153	15,510
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,925	3,153
為替換算調整勘定	△159	△3
退職給付に係る調整額	499	720
持分法適用会社に対する持分相当額	△66	△14
その他の包括利益合計	2,199	3,855
四半期包括利益	16,353	19,366
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,248	19,378
非支配株主に係る四半期包括利益	105	△11

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	22,279	24,551
減価償却費	12,492	12,986
減損損失	19	183
のれん償却額	831	859
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△27
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△38	△259
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,016	2,147
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△94	△11
受取利息及び受取配当金	△588	△687
支払利息	177	172
投資有価証券売却損益 (△は益)	△48	△283
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	△111	△943
持分法による投資損益 (△は益)	△180	573
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,671	△6,675
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,899	△1,602
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,652	4,259
未払費用の増減額 (△は減少)	△5,053	△4,610
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,028	406
その他の負債の増減額 (△は減少)	3,363	4,613
その他	△396	△1,031
小計	32,778	34,619
利息及び配当金の受取額	1,060	1,088
利息の支払額	△211	△200
法人税等の支払額	△12,906	△10,415
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,721	25,091
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△12,731	△9,941
定期預金の払戻による収入	13,605	11,062
譲渡性預金の預入による支出	△14,200	△20,900
譲渡性預金の払戻による収入	16,400	20,900
有形及び無形固定資産の取得による支出	△12,074	△15,163
有形及び無形固定資産の売却による収入	586	1,469
投資有価証券の取得による支出	△2,185	△1,009
投資有価証券の売却及び償還による収入	576	1,086
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,195
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△150	△66
貸付けによる支出	△95	△31
貸付金の回収による収入	90	89
その他	△86	△63
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,265	△13,762

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△103	366
長期借入金の返済による支出	△480	△2,949
非支配株主からの払込みによる収入	42	—
自己株式の取得による支出	△1,566	△1
自己株式の処分による収入	0	341
配当金の支払額	△5,548	△5,328
非支配株主への配当金の支払額	△45	△37
その他	△554	△613
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,255	△8,222
現金及び現金同等物に係る換算差額	△61	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,138	3,112
現金及び現金同等物の期首残高	63,838	72,365
現金及び現金同等物の四半期末残高	65,977	75,477

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	輸送事業	自動車販売事業	物品販売事業	不動産賃貸事業	その他(注)1	計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高								
外部顧客への売上高	316,635	73,828	20,504	1,143	10,946	423,058	—	423,058
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,405	7,008	14,718	—	7,163	30,295	△30,295	—
計	318,040	80,836	35,223	1,143	18,110	453,354	△30,295	423,058
セグメント利益	14,857	4,207	608	958	655	21,287	△578	20,709

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、住宅販売業、タクシー業、旅行代理店業、建築工事請負業、労働者派遣業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△578百万円には、セグメント間取引消去244百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△822百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	輸送事業	自動車販売事業	物品販売事業	不動産賃貸事業	その他(注)1	計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高								
外部顧客への売上高	333,275	76,601	23,821	1,196	12,175	447,069	—	447,069
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,543	7,775	15,381	—	10,298	34,999	△34,999	—
計	334,818	84,376	39,203	1,196	22,473	482,069	△34,999	447,069
セグメント利益	16,931	4,053	593	943	793	23,315	△765	22,550

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、住宅販売業、タクシー業、旅行代理店業、建築工事請負業、労働者派遣業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△765百万円には、セグメント間取引消去234百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△999百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。